

私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行				改 正 後			
私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領				私立学校振興費（教育改革推進特別経費）補助金事務取扱要領			
(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和4年1月19日 一部改正)				(平成7年2月6日 総務部長決裁) [略] (令和4年1月19日 一部改正) <u>(令和5年2月1日 一部改正)</u>			
1～8、別紙1～2 [略]				1～8、別紙1～2 [略]			
別表1				別表1			
教育の改革に資するもの				教育の改革に資するもの			
1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限	1 教育の質の向上を図る学校支援経費		算定基礎単位	補助単価又は補助上限
(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 1(2)から1(7)の取組に係るものは除く。	当該学校数	<u>760,000円</u>	(1) 次世代を担う人材育成の促進	グローバル人材育成のための英語教育の強化、国際交流の推進、数理・データサイエンス・AI教育等の推進等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。 ① 教科担任の他に、専門性に特化した外部講師（ネイティブ・スピーカー等）を活用する等、教育の質の充実に資する取組であること。 ② 原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。 ③ 1(2)から1(7)の取組に係るものは除く。	当該学校数	<u>840,000円</u>
(2) <u>次期学習指導要領に向けた取組の促進</u>	<u>アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善のための教員の資質・能力向上のための教員研修、学校におけるカリキュラム・マネジメントの促進、新たな教科に対応した教育方法の開発等の取組等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る）を行っている高等学校、特別支援学校であること。</u> ① <u>高等学校段階の取組であること。</u> ② <u>全ての教員（休業中の者を除く）の半数以上を対</u>	当該学校数	<u>400,000円</u>	(2) <u>ICT教育環境の整備推進</u>	<u>情報通信技術活用支援員の配置や、ICTを活用した教育環境の構築を行う小学校、中学校、高等学校であること。</u> ① <u>情報通信技術活用支援員の配置の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の活用実績があること。</u> ② <u>ICTを活用した教育環境の構築の場合は、次のうち2つ以上取り組むこと。</u>	当該学校数	<u>840,000円</u>

[illegible]

	(6) 特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。 ① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。 ② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合を除く。 ③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。	当該学校数	560,000円			① 人員配置の場合は、通学日の半分以上の日で取組があること。 ② ①以外の場合は1学年全員若しくは複数学年全員が年に計2回以上の取組があること。なお、同一の取組を複数回行う場合も含む。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。		
	(7) 外部人材活用等の推進	（新型コロナウイルス感染症対策を含む）教員の負担軽減を図るための教員業務支援員、学習指導員、部活動指導員及びICT専門員等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。 ① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。 ② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。 ③ 1(1)から1(6)の取組に係るものは対象外とする。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	<u>1,000,000円</u>		(6) 特別支援教育に係る活動の充実	専門的・実践的な知識を有する人材からの助言や研修の受講、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習・生活・進学・就職等をサポート、特別な支援を必要とする児童・生徒のための教材等の活用等の事業（取組内容に応じて、次のいずれかの要件を満たすものに限る。 ① 助言や研修の場合は、原則として、全ての教職員を対象に年2回以上の取組があること。 ② 支援体制の構築の場合は、契約期間中、原則として、児童生徒等による毎月1回以上の活用実績があること。ただし、学校に常駐する等、児童生徒等の希望に応じて、随時活用することができる場合を除く。 ③ 教材等の活用の場合は、原則として、授業が行われる期間に毎週1回以上の取組があること。）を行っている小学校、中学校、高等学校であること。	当該学校数	560,000円
	2 子育て支援推進経費		算定基礎単位	補助単価		(7) 外部人材活用等の推進	（新型コロナウイルス感染症対策を含む）教員の負担軽減を図るための教員業務支援員、学習指導員、部活動指導員及びICT専門員等の外部人材等の活用等の事業（次のいずれの要件も満たすものに限る。 ① 追加的な人材の配置により、教員の働き方改革や学校活動の改善を図るものであること。 ② 契約期間中、原則として、毎週1回以上の活用実績があること。 ③ 1(1)から1(6)の取組に係るものは対象外とする。）を行っている小学校、中学校、高等学校、特別支援学校であること。	当該学校数	<u>840,000円</u>
					2 子育て支援推進経費				
									算定基礎単位 補助単価

				預かり保育担当者 数3人以上／日 (1日平均の預かり保育対象園児数 31人以上)	1,000,000円	1,940,000円	3,200,000円	4,500,000円					預かり保育担当者 数3人以上／日 (1日平均の預かり保育対象園児数 31人以上)	1,000,000円	1,940,000円	3,200,000円	4,500,000円
(2)	長期休業日預かり保育	長期休業日のうち10日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」(いずれも少数点以下は切り捨て。)を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。	当該幼稚園数						(2)	長期休業日預かり保育	長期休業日のうち10日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」(いずれも少数点以下は切り捨て。)を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。	当該幼稚園数					
			1日平均の預かり保育担当教員数(1日平均の預かり保育対象園児数)														
			1人(1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人以上)			@160,000円							@160,000円				
			2人(1日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上)			@440,000円						@440,000円					
			3人以上(1日平均の預かり保育対象園児数31人以上)			@680,000円						@680,000円					
(3)	休業日預かり保育	休業日のうち19日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」(いずれも少数点以下は切り捨て。)を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。	当該幼稚園数						(3)	休業日預かり保育	休業日のうち19日以上の日数、1日2時間以上の預かり保育を開設する幼稚園であること。 ア 補助金額は、「1日平均の預かり保育担当教員数」及び「1日平均の預かり保育対象園児数」(いずれも少数点以下は切り捨て。)を下表の区分に当てはめて得た額とする。 イ 下表においては、各区分における担当教員数及び対象園児数の各要件を満たしていることを条件とし、そのうち一つの要件でも当該区分の要件を満たさない場合は、低い要件に該当する区分の額とする。	当該幼稚園数					
			1日平均の預かり保育担当教員数(1日平均の預かり保育対象園児数)														
			1人(1日平均の預かり保育対象園児数1人～15人以上)			@300,000円						@300,000円					

			2 人（1 日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上）		@700,000円
			3 人以上（1 日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		@1,040,000円

別表 2 [略]

			2 人（1 日平均の預かり保育対象園児数16人～30人以上）		@700,000円
			3 人以上（1 日平均の預かり保育対象園児数31人以上）		@1,040,000円

別表 2 [略]

様式別紙１（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（６を除く）用）

教 育 改 革 推 進 状 況 に つ い て

学校名： _____

教育の質の向上を図る学校支援経費

事 業 名	事業に要する経費	事 業 の 内 容
1 次世代を担う人材育成の推進		
2 <u>次期学習指導要領に向けた取組の促進</u>		
3 教育相談体制の整備		
4 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進		
5 安全確保の推進		
6 特別支援教育に係る活動の充実		
7 外部人材活用等の推進		

様式別紙１（小学校・中学校・高等学校・特別支援学校（６を除く）用）

教 育 改 革 推 進 状 況 に つ い て

学校名： _____

教育の質の向上を図る学校支援経費

事 業 名	事業に要する経費	事 業 の 内 容
1 次世代を担う人材育成の推進		
2 <u>ICT教育環境の整備推進</u>		
3 教育相談体制の整備		
4 職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進		
5 安全確保の推進		
6 特別支援教育に係る活動の充実		
7 外部人材活用等の推進		